

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和元年10月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行し、引上げが経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。

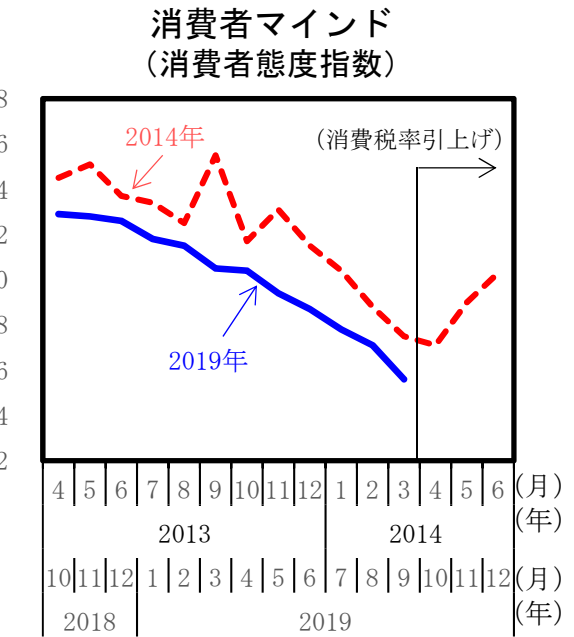
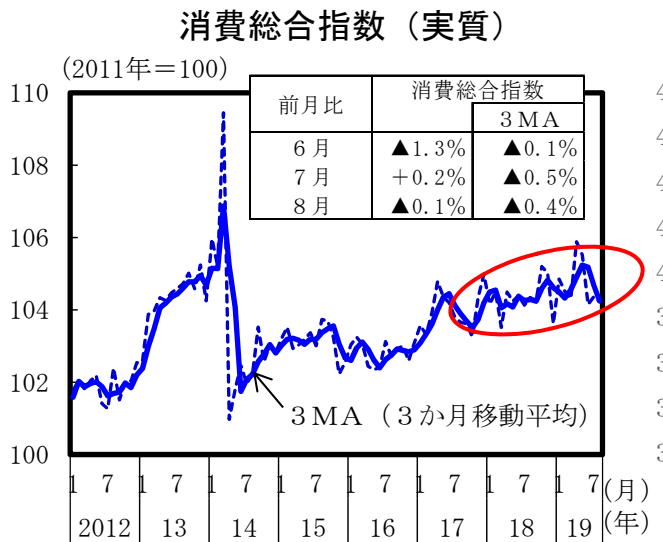
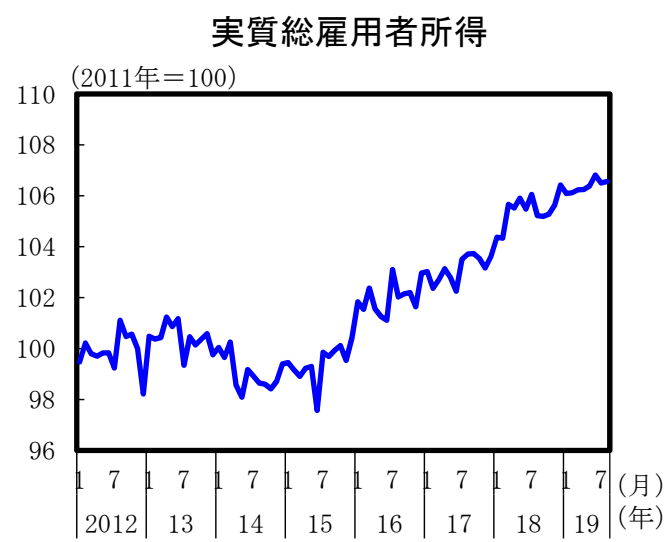
令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1)

— 最近の消費動向 —

- 今世紀に入り最も高い水準の賃上げが6年連続で実現し、雇用者数も増加する中で、実質総雇用者所得は緩やかに増加。こうした雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直している。
- ただし、消費者マインドは弱含んでおり、消費への影響には留意が必要。消費税率引上げに伴う各種施策が開始されており、引き続きその円滑な実施が重要。



消費税率引上げに伴う各種施策

- キャッシュレス・ポイント還元事業：参加事業者は約1,000社。10/11時点の本事業の対象となる登録加盟店数は、約52万店で、10/21には約61万店になる見込み。10/1～7の還元額は1日当たり平均約8億円、合計約60億円と試算。
 - プレミアム付商品券：ほぼ全ての自治体で10/1から商品券の利用開始。店舗規模の大小を問わず地域の幅広い店舗で利用可（全国の市区町村の合計で49.4万店（10/8時点））。
 - 自動車の購入に係る税制措置
 - 住宅の購入等に係る税制・予算措置
 - 幼児教育の無償化
 - 年金生活者支援給付金
 - 軽減税率制度
- 等

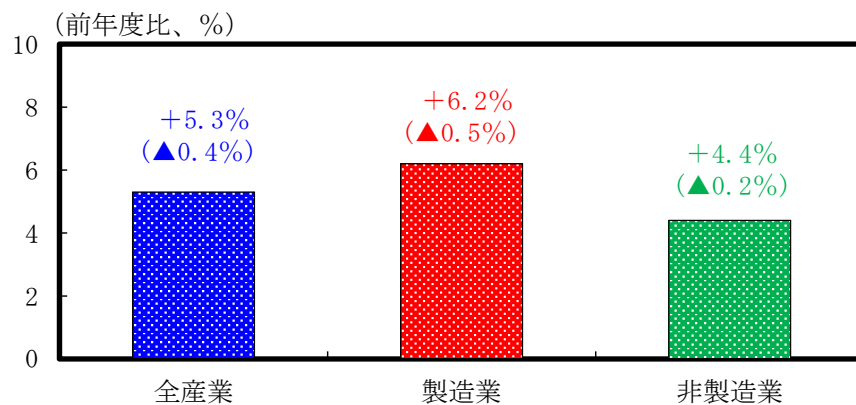
(備考) 1. 左図及び中央図は、内閣府推計値（季節調整値）。
2. 右図は、内閣府「消費動向調査」により作成。

今月のポイント(2)

－ 設備投資計画とソフトウェア投資 －

- 2019年度の設備投資計画（日銀短観）は、前回（6月）調査に比べ下方修正されたものの、前年度比増加。特にソフトウェア投資が高い伸びとなっている。
- 製造業では電気自動車等に関連する投資が目立つほか、Society 5.0への対応を進める中で、製造業・非製造業を問わず、自動化・省力化のためのソフトウェア投資が行われている。

2019年度の設備投資計画



ソフトウェア投資計画の推移



主な業種の2019年度設備投資計画

<製造業>

業種	前年度比	想定される主な背景
自動車	+6.4%	電気自動車を含むモデルチェンジへの対応
化学	+8.5%	電気自動車用のリチウムイオン電池材料やインバウンド需要を背景とした化粧品等の生産能力増強、IoT、AI等の導入による工場基盤の強化
電気機械	+5.5%	車載関連の電子部品やイメージセンサーの生産能力増強、スマートファクトリーの実現化

<非製造業>

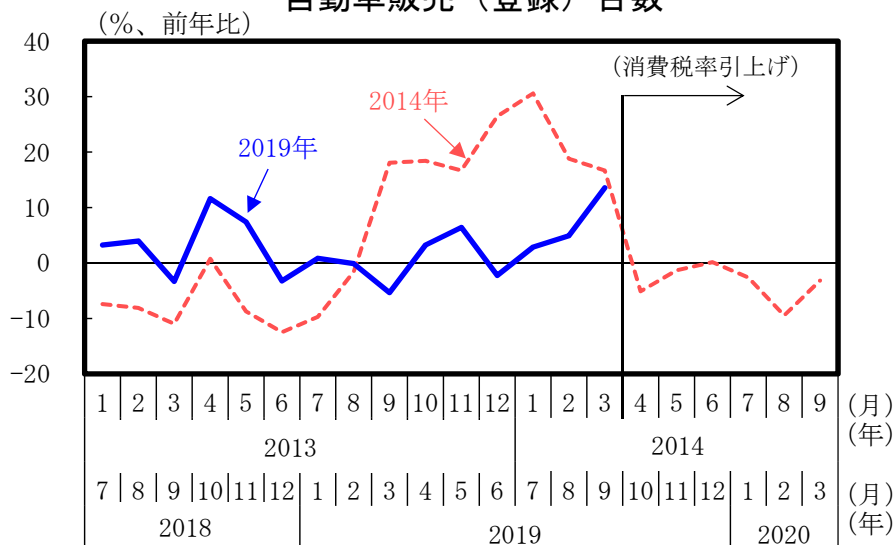
業種	前年度比	想定される主な背景
卸売	+15.2%	省人化対策に向けたRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入、ネット通販拡大等に伴う物流施設の整備
運輸・郵便	+4.9%	鉄道の安全対策工事や新型車両の導入、物流施設の整備、配送伝票等の入力自動化開発
不動産	+8.1%	大型複合施設などの都心部大型開発、物流施設でのAI・ロボット活用

- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」、各社報道資料等により作成。
 2. 左上図の2019年度設備投資計画は、ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模ベース。括弧内の数値は、6月調査からの修正率。
 3. 左下図は、9月調査ベースの前年比推移。全規模・全産業。
 4. 右上図及び右下図の設備投資計画は、9月調査における値。ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模ベース。

今月の指標(1)
—個人消費—

自動車販売は、2014年のような大幅な駆け込みは見られず。9月には家電や宝飾品等の高額品などで売上げの増加がみられた。今後の販売動向を注視。

自動車販売（登録）台数



販売状況に関するヒアリング

<自動車>

○ 9月は、一部車種で駆け込みがあったが、2014年時と比べるとその規模は限定的。先行きは、受注残があることや新車効果もあり、落ち込みは限定的となる見込み。

<家電>

○ 9月は大型家電を中心に好調。高額品の売れ行きが良く、駆け込みがあった。10月第1週目は前年に比べて落ち込み、反動減の動きが見られるが、11月末から12月にかけての商戦期に向けて、売上げが戻ることを期待。

<百貨店>

○ 10月第2週までは客単価の低下から売上が減少。駆け込みの動きが強かった宝飾品等の高額品の減少が大きく、反動減によるものとみられる。化粧品等も反動減の影響を受けているが、前回増税時ほどのインパクトはない。

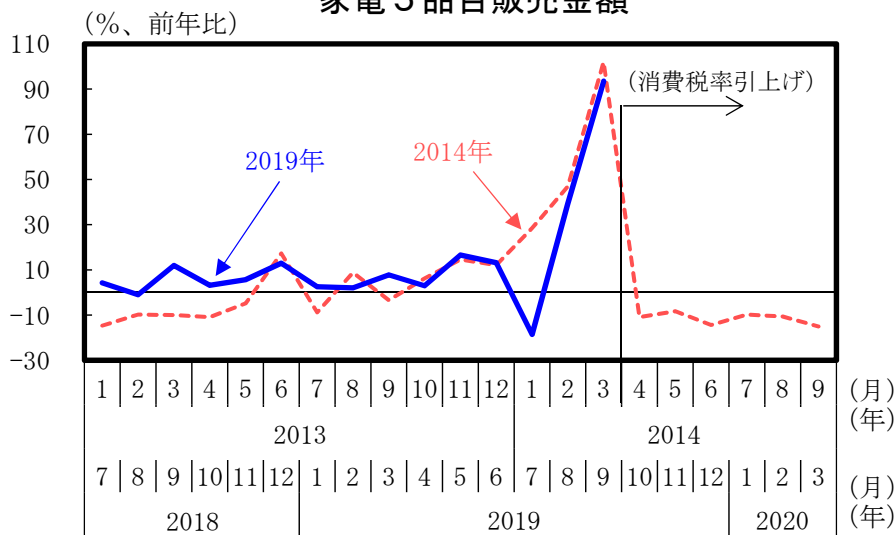
<コンビニ>

○ たばこ以外に駆け込み・反動減はみられなかった。10月初めの2週間での売上高の伸び率（既存店、前年比）は9月全体よりも良く、一部ポイント還元による効果もあるとみている。キャッシュレス決済の利用比率（金額ベース）は10月に入って高まっている。

<eコマース>

○ 10月初に反動と思われる取扱高の減は見られたが、その後徐々に戻りつつある。前回増税時ほどの駆け込みがなかったことや、キャッシュレスポイント施策の実施等の影響で、想定より早く回復している印象。

家電5品目販売金額

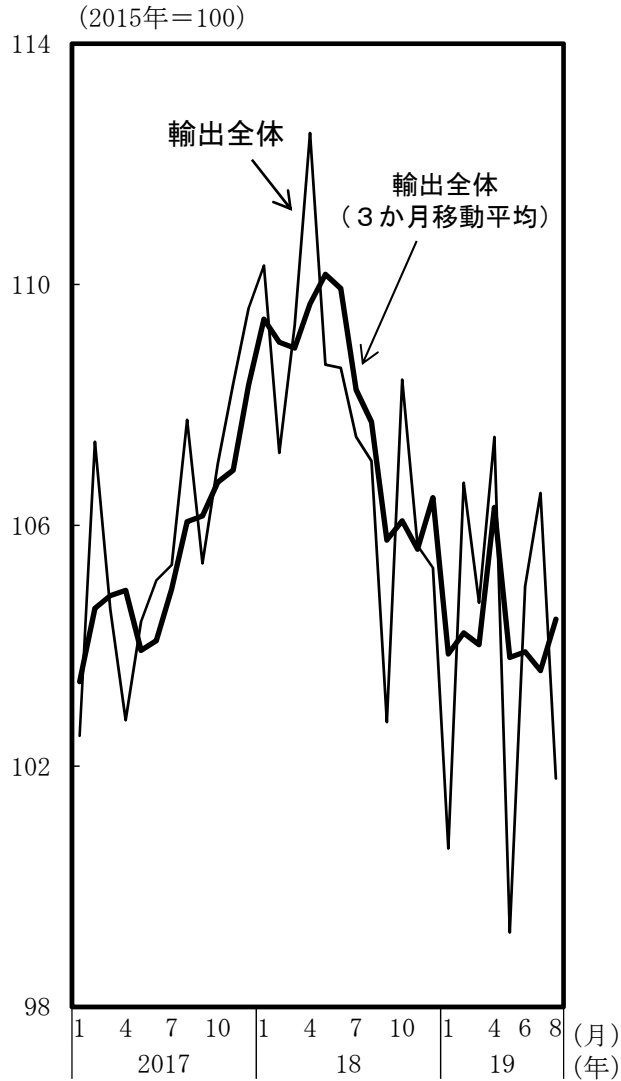


(備考) 1. 左上図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 左下図は、GfK提供データを内閣府において加工。税抜き価格ベース。家電5品目は、テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の5品目の合計。

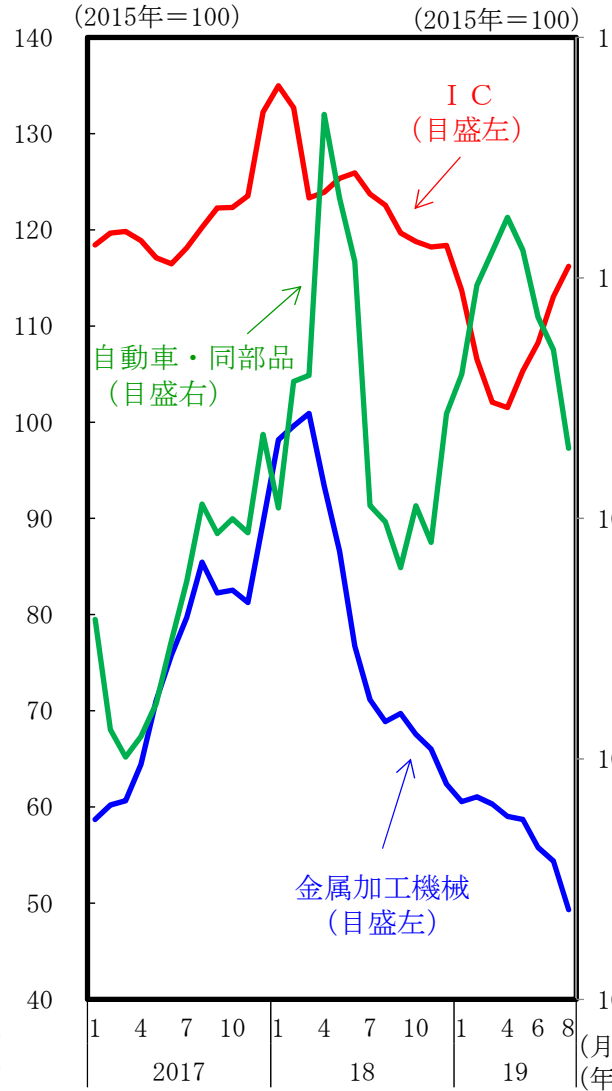
今月の指標(2)
—輸出・生産—

輸出は弱含み。ICの輸出は下げ止まっているが、工作機械や自動車に弱い動き。こうした外需の弱さを受けて、生産も弱含み。鉄鋼など素材業種にも弱さがみられる。

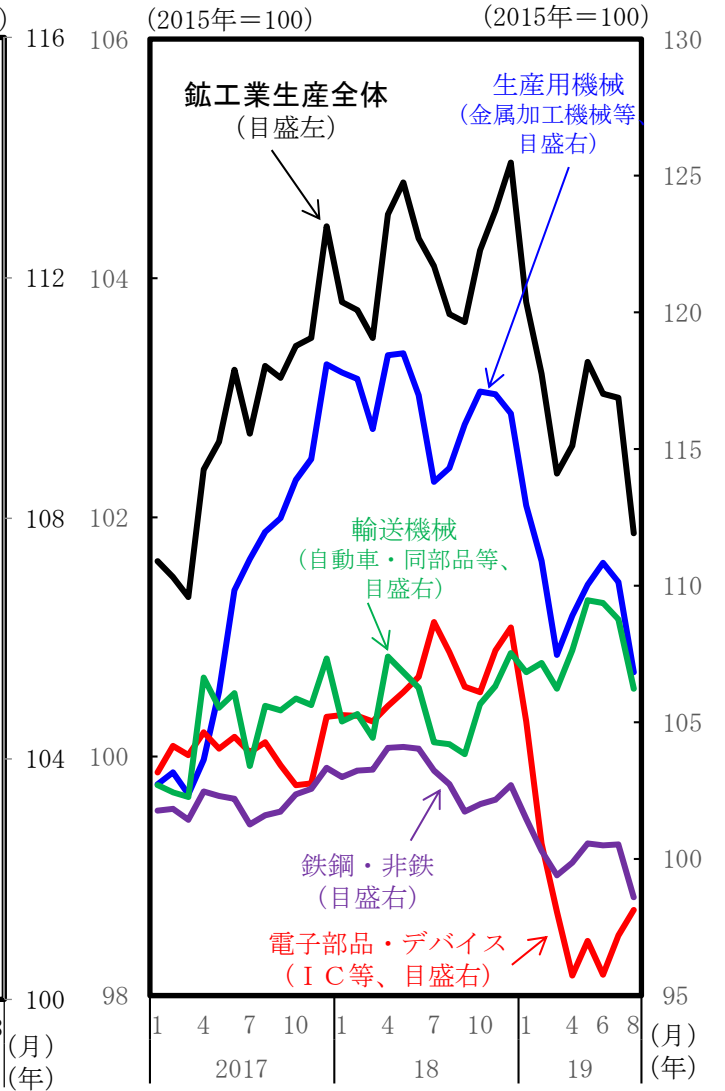
輸出数量



輸出数量 (品目別)



鉱工業生産 (業種別)

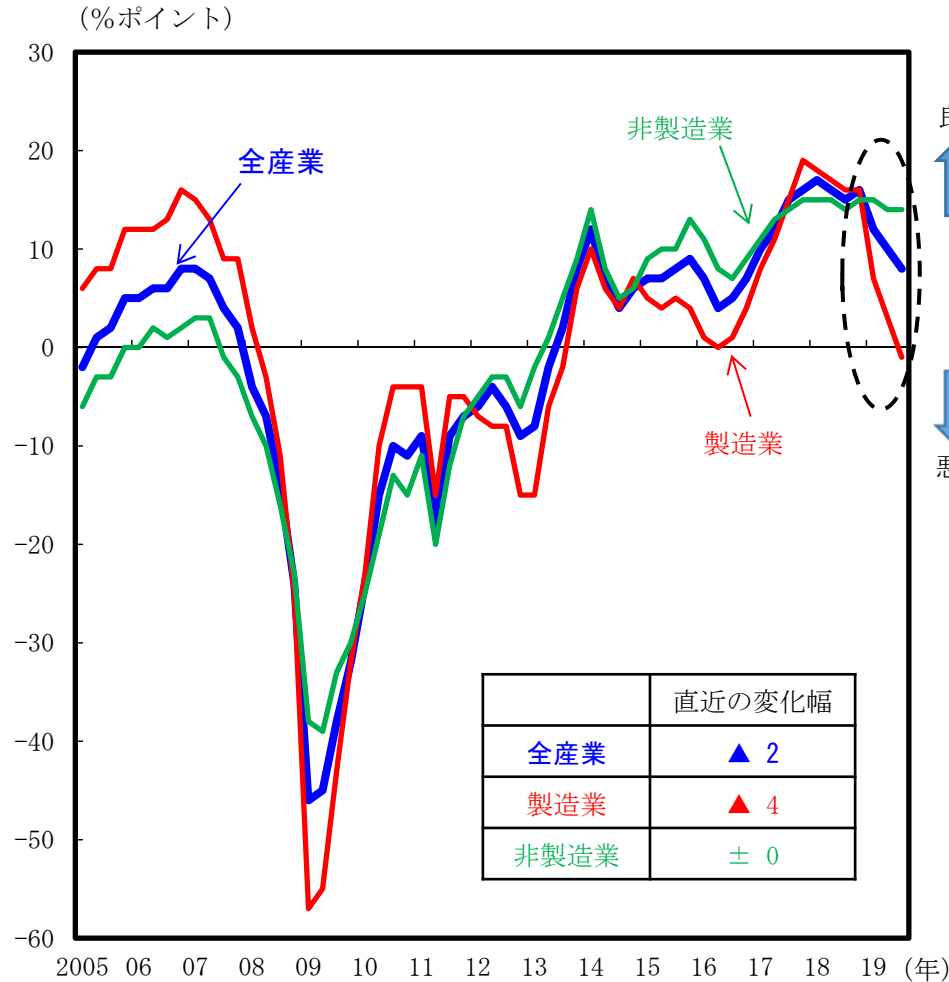


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。
3. 中央図及び右図は、3か月移動平均値。

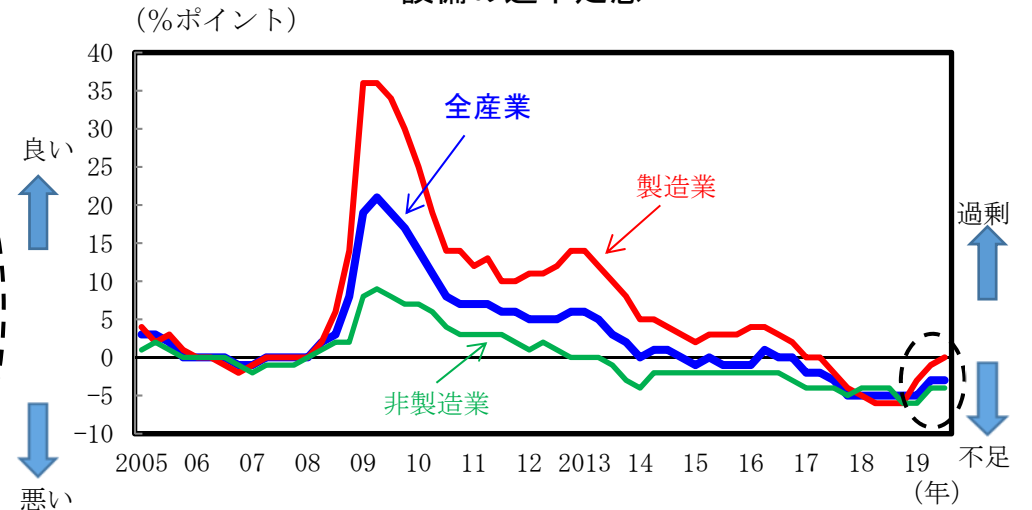
今月の指標(3) —企業の景況感—

企業の景況感は、全体として「良い」が「悪い」を上回る状態は続いているものの、輸出鈍化の影響を受けやすい製造業を中心に引き続き低下。設備や人員の過不足感を見ると、全体としては不足超だが、製造業では不足感が緩和。

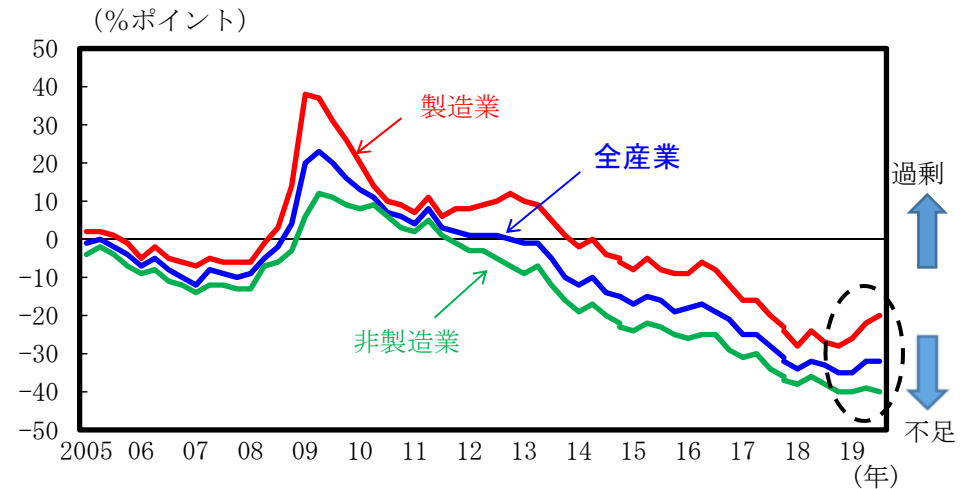
企業の景況感



設備の過不足感



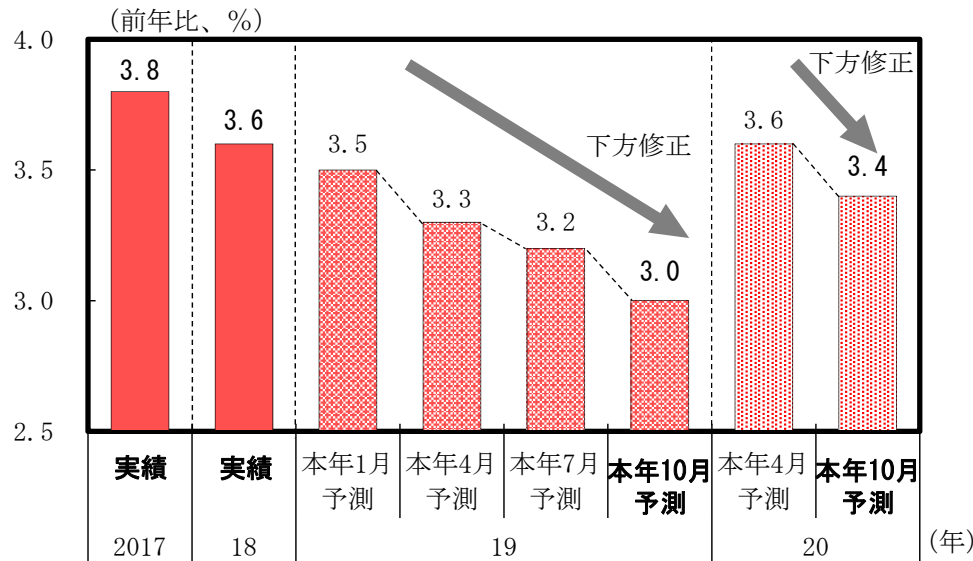
人員の過不足感



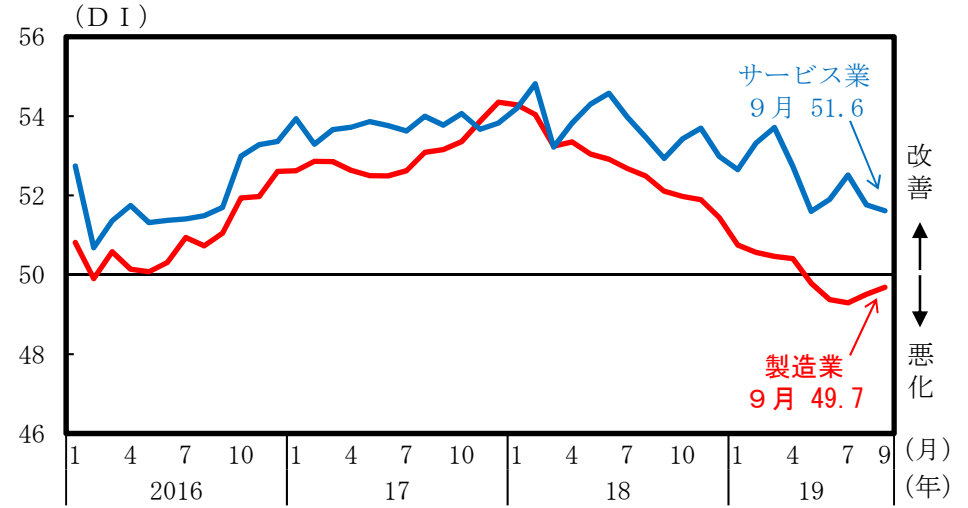
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 景況感は、業況判断D I（全規模）の値。直近は、2019年9月調査。
 3. 右上図は、全規模ベース。
 4. 右下図は、雇用人員判断D I（全産業）。直近は2019年9月調査。

今月の指標(4) 世界では、実質GDP成長率、貿易量の見通しを下方修正。 —世界経済— 景況感は製造業を中心に低下。雇用の見方も慎重化。

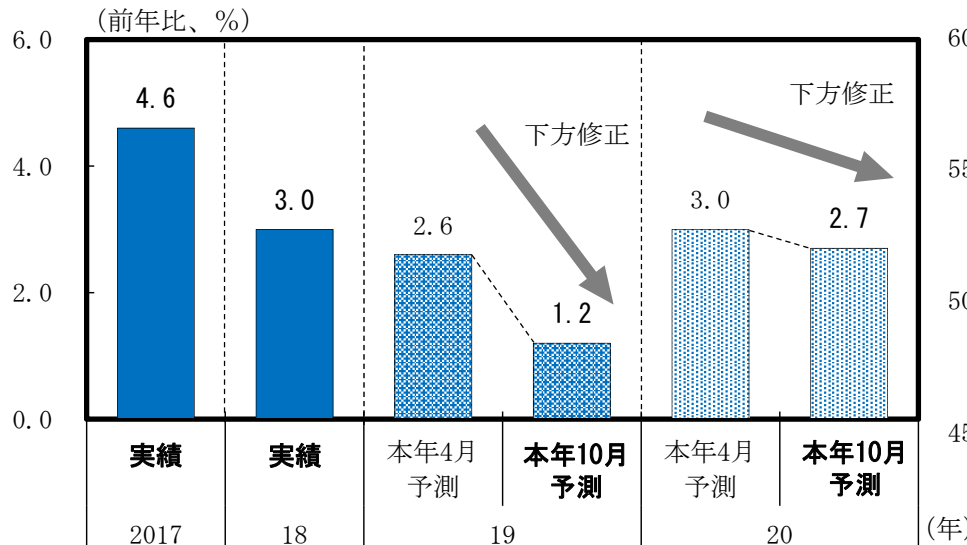
世界の实質GDP成長率見通し (IMF)



世界の景況感

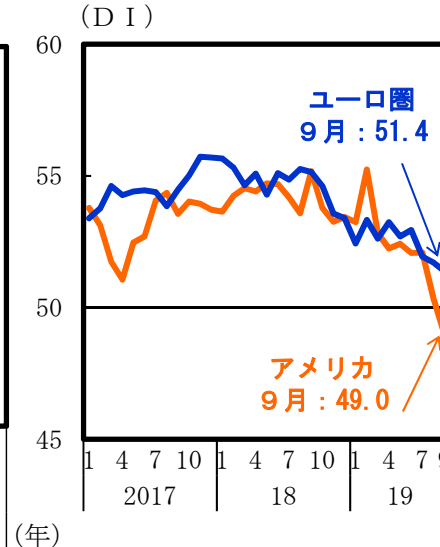


世界の貿易量見通し (WTO)

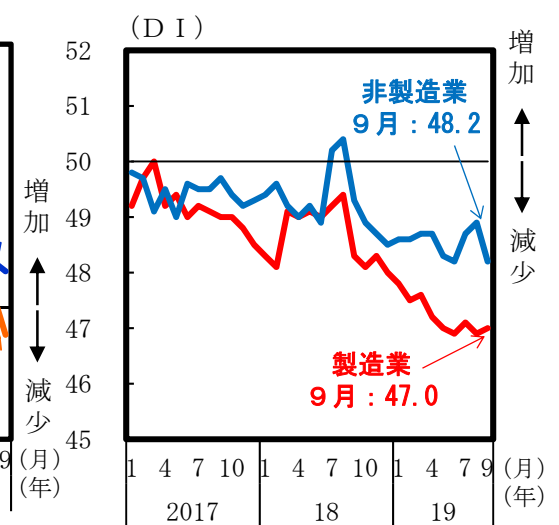


雇用の景況感

(アメリカ、ユーロ圏)



(中国)

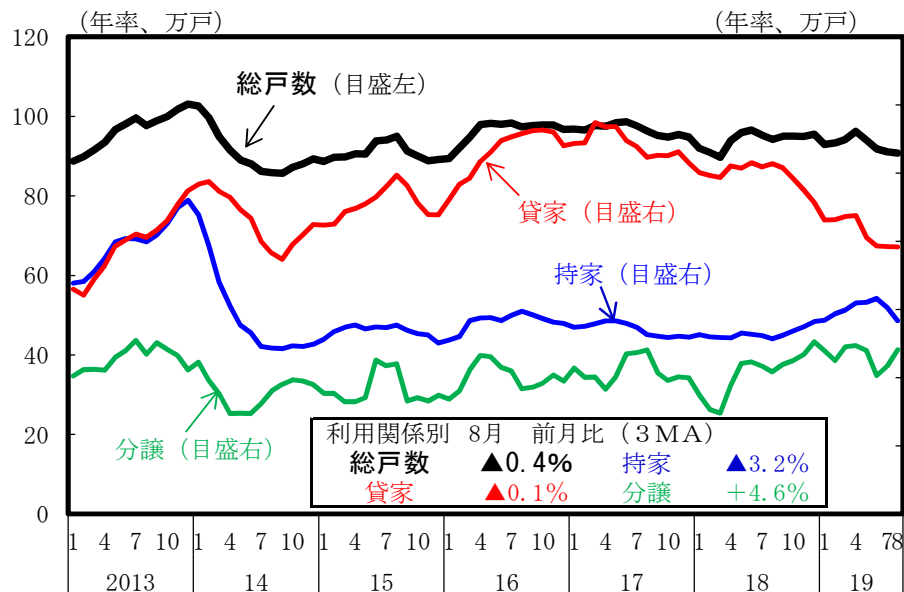


(備考) 1. IMF、WTO、マークイット (民間調査会社)、中国国家統計局より作成。
2. 景況感は、製造業及びサービス業購買担当者指数 (PMI)。
3. 雇用の景況感 (アメリカ、ユーロ圏) は、製造業及びサービス業の総合。

参 考

住宅建設：このところ弱含んでいる

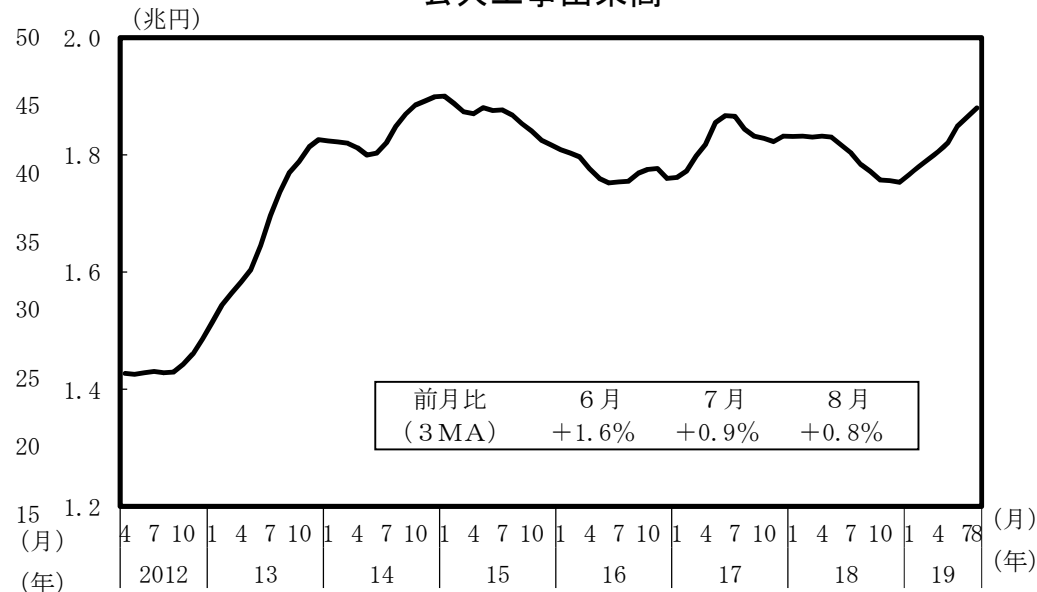
住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

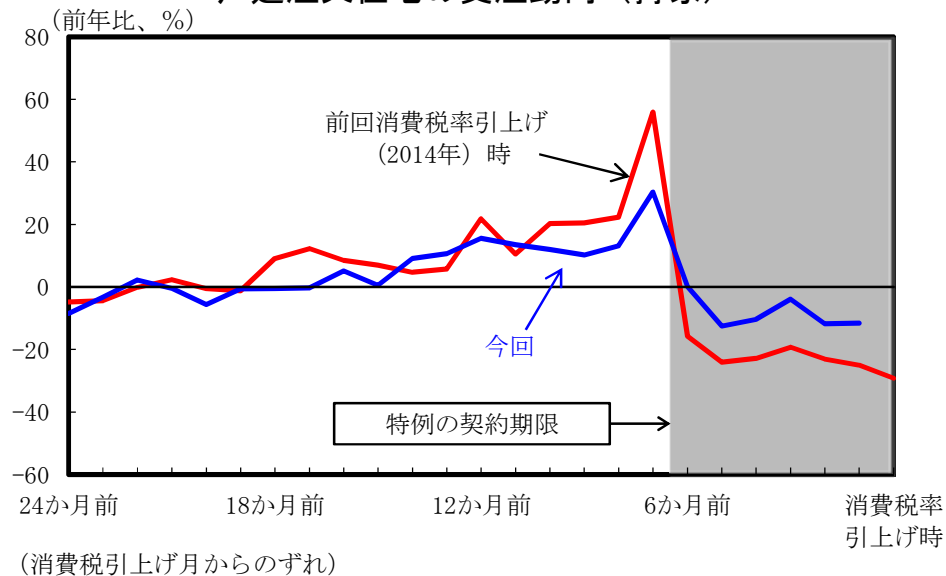
公共投資：底堅さが増している

公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

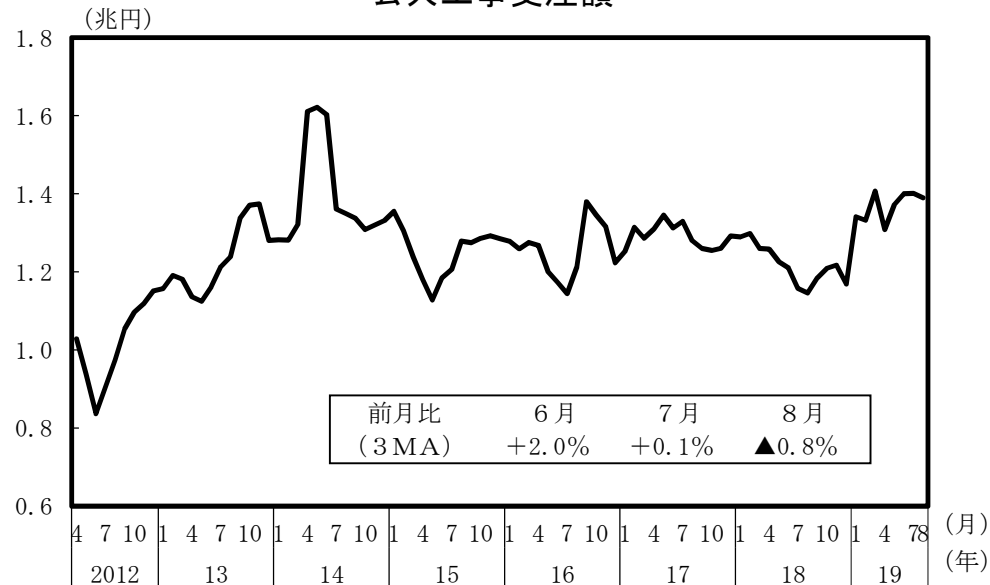
戸建注文住宅の受注動向 (持家)



(備考) 各社IR情報より作成。

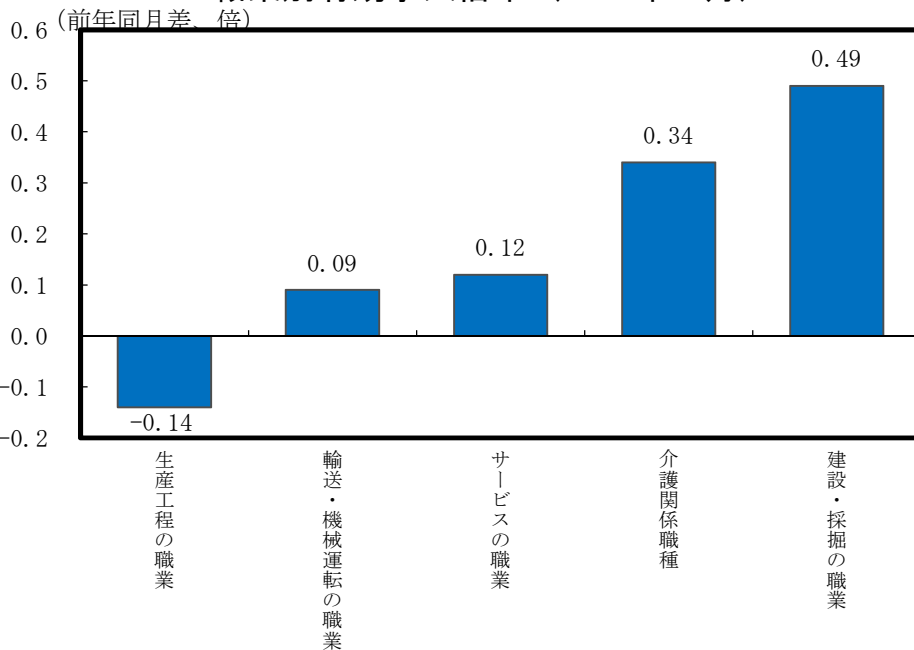
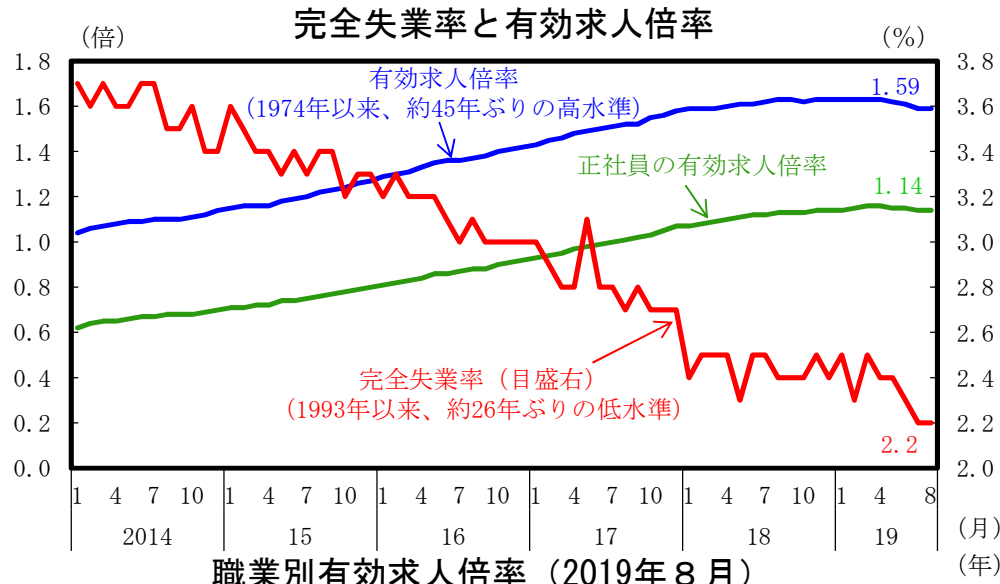
大手ハウスメーカー4社における受注前年比(速報)の前決算期受注額による加重平均。

公共工事受注額



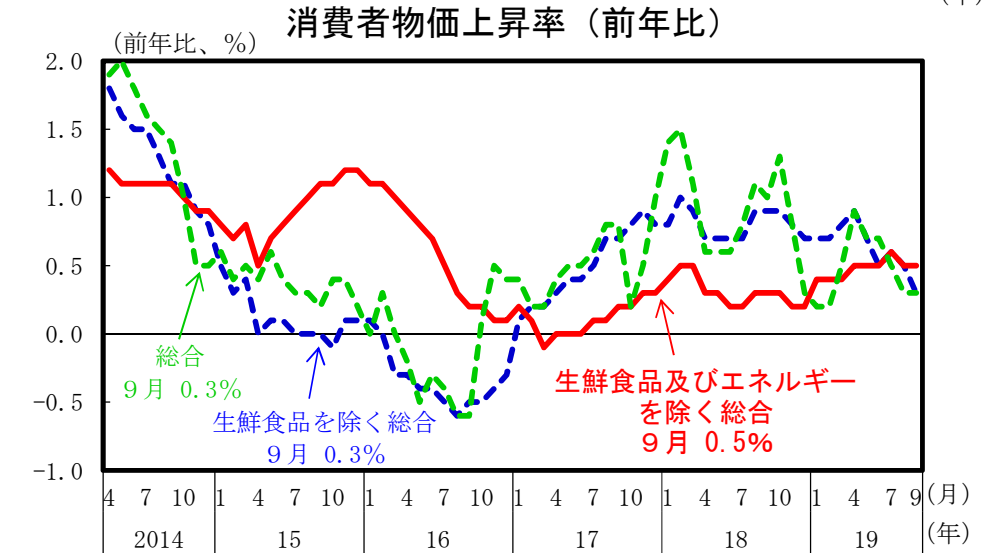
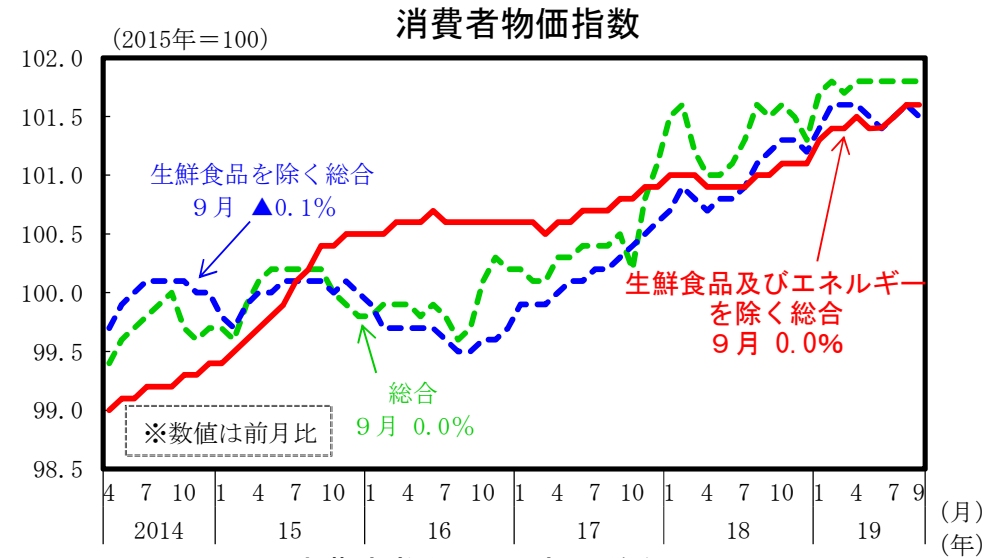
(備考) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

雇用情勢：着実に改善。一方、人手不足感が高い



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 上図の有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。下図は原数値。
 3. 下図の介護関係職種は、平成23年改定「厚生労働省職業分類」に基づく「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。

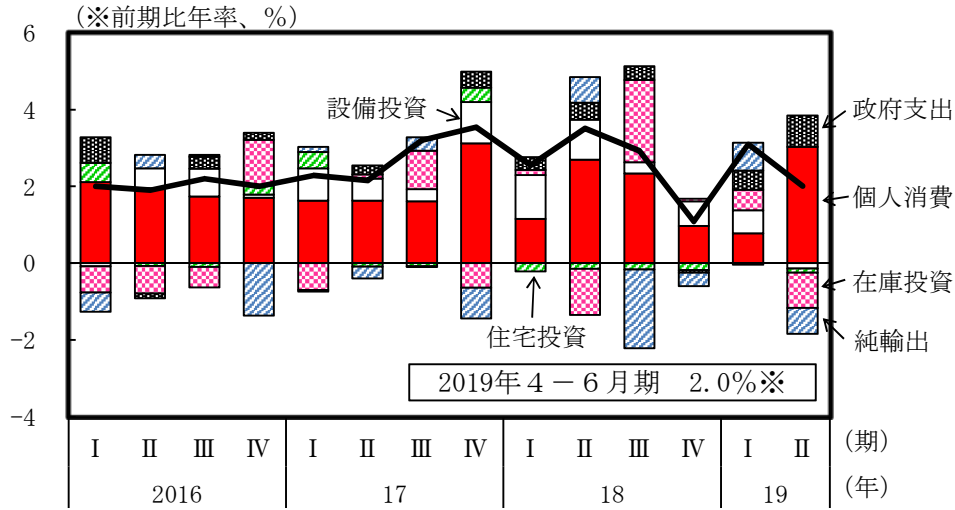
消費者物価：このところ上昇テンポが鈍化



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
 2. 上図は、季節調整値。
 3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

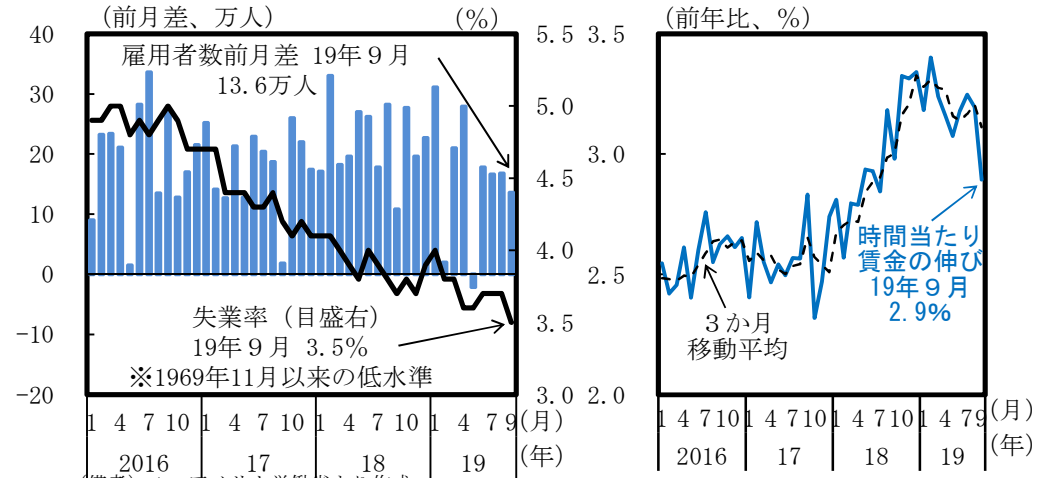
アメリカ経済：景気は回復が続いている。ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の影響等に留意

実質GDP成長率



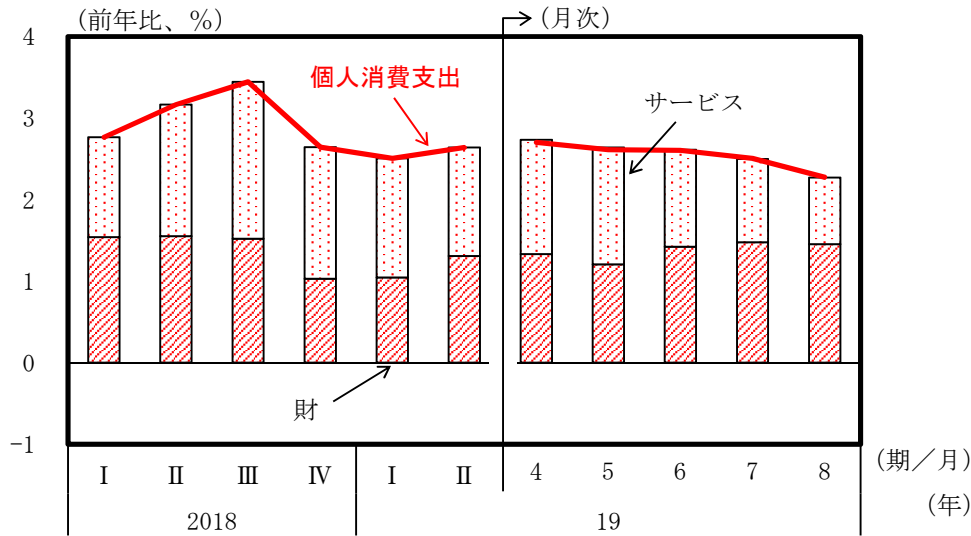
(備考) アメリカ商務省より作成。

労働市場



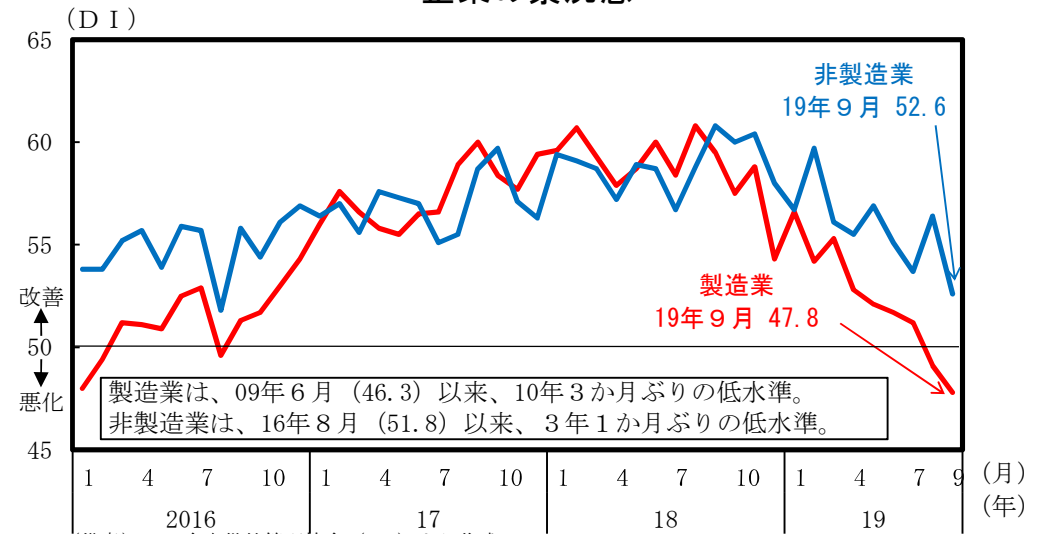
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門。
3. 賃金の伸びは、全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

個人消費支出



(備考) アメリカ商務省より作成。

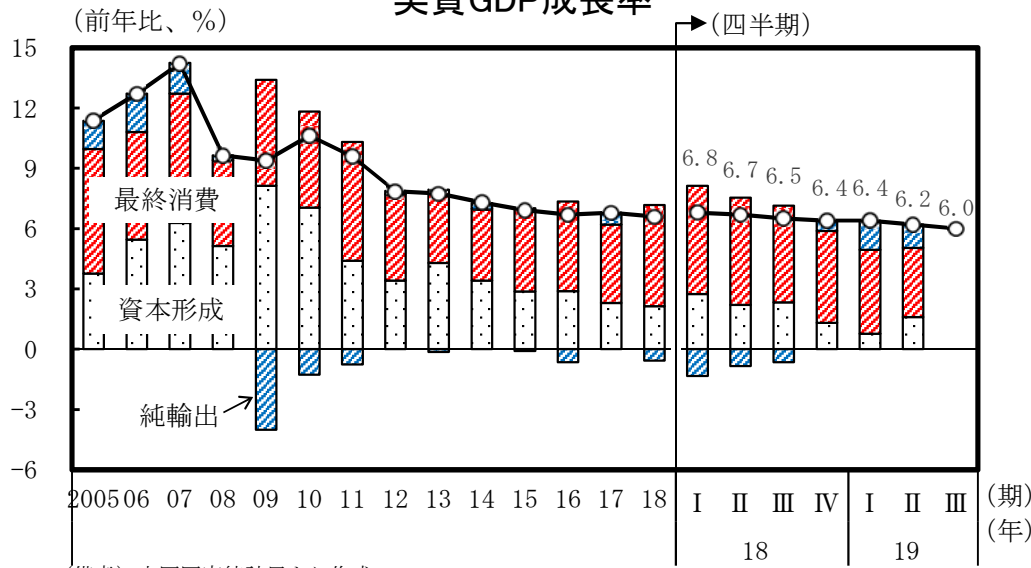
企業の景況感



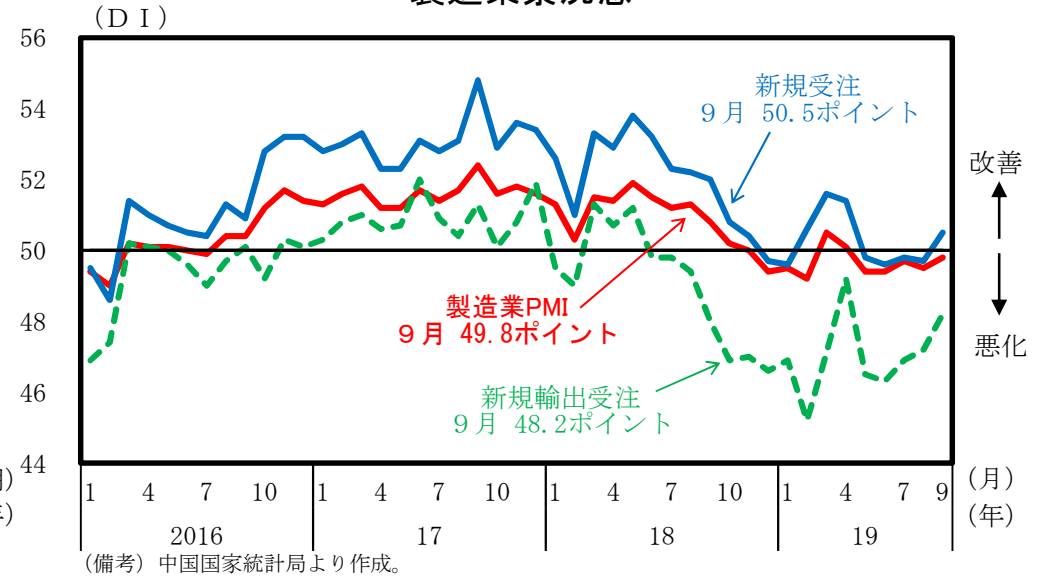
(備考) 1. 全米供給管理協会 (ISM) より作成。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。製造業がGDPに占める割合は11.4% (2018年)。

中国経済：景気は緩やかに減速している

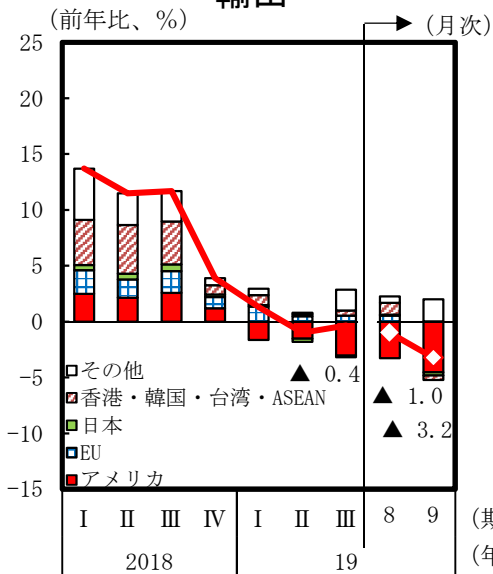
実質GDP成長率



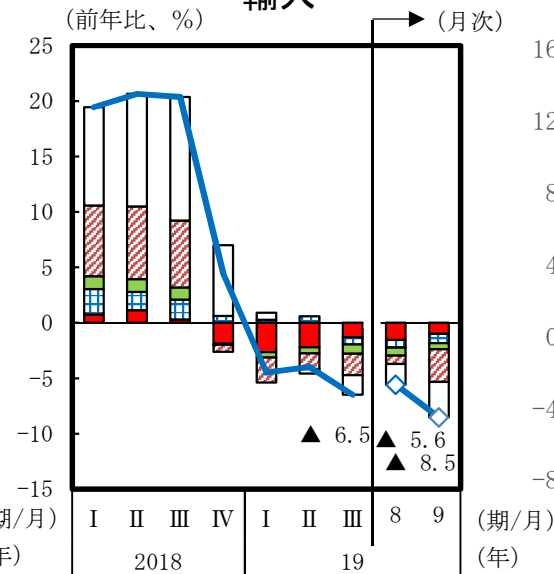
製造業景況感



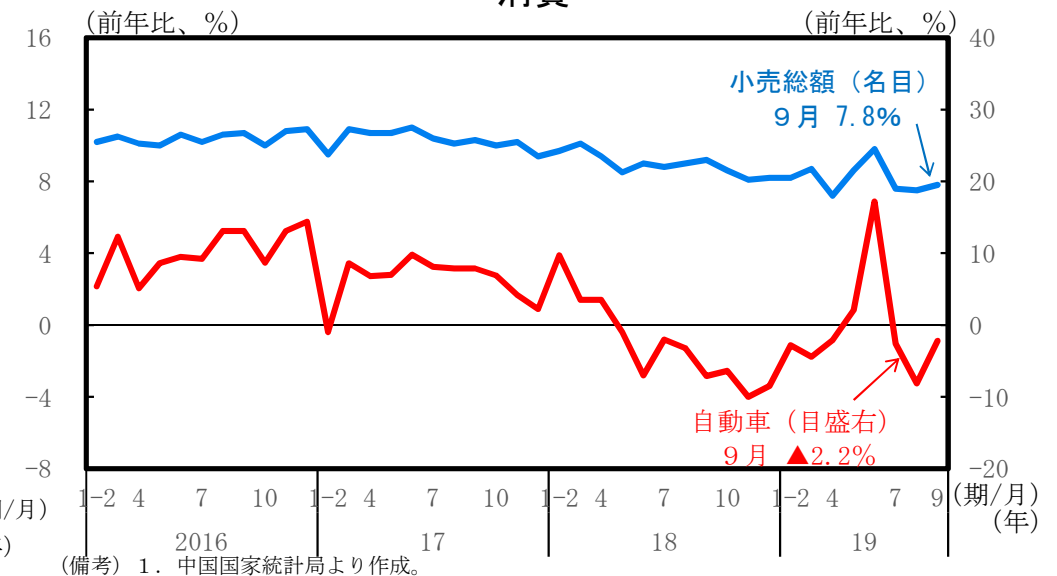
輸出



輸入

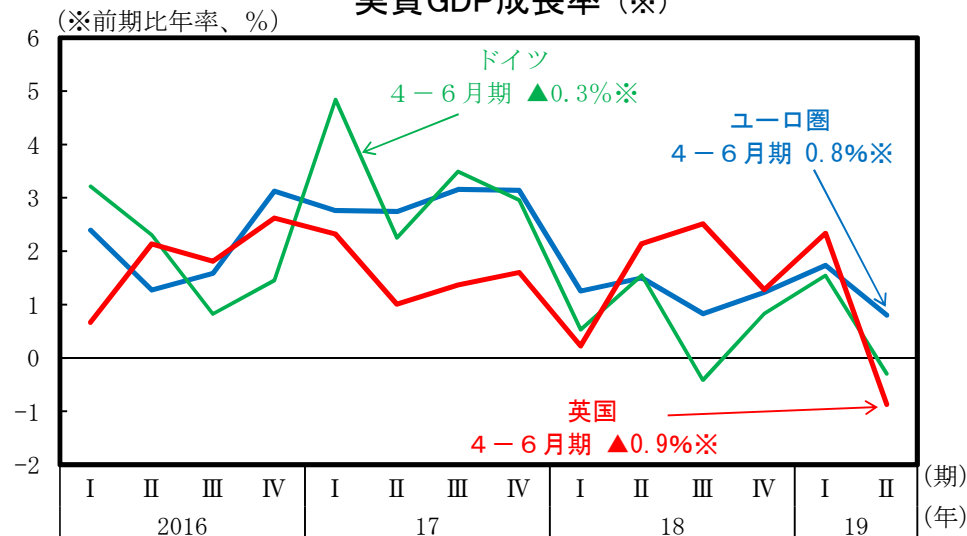


消費



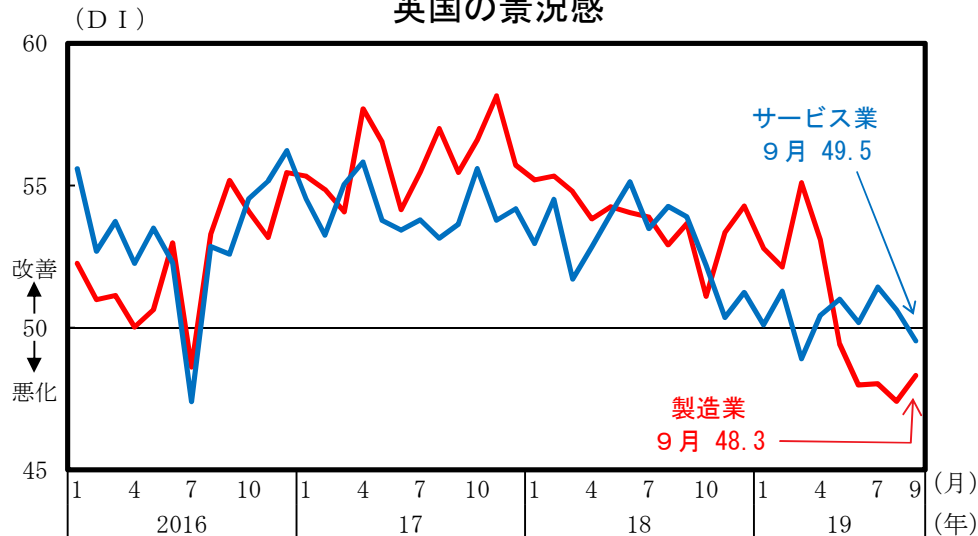
ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復しているものの、一部に弱い動き。英国経済：景気は弱い回復

実質GDP成長率（※）



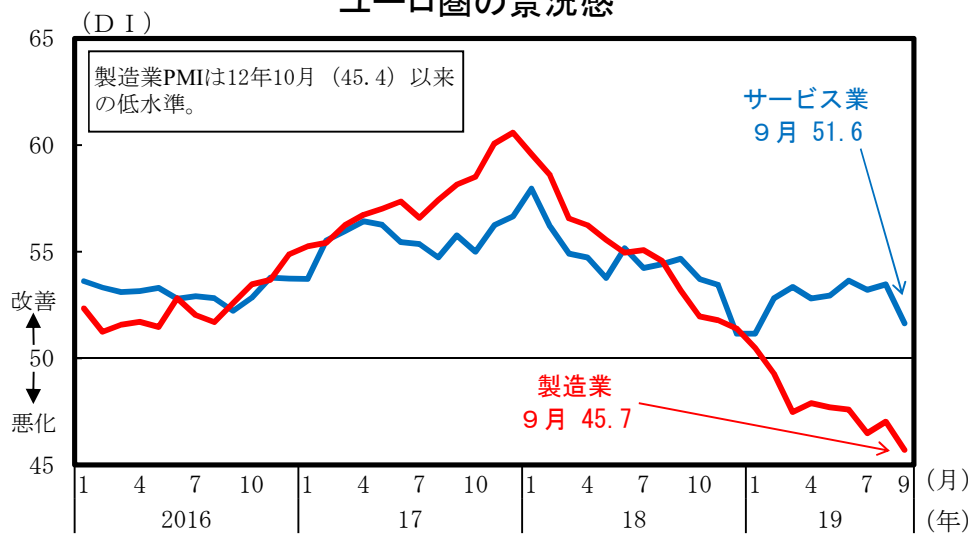
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

英国の景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業及びサービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。
3. 製造業がGDPに占める割合は10.0% (2018年)。

ユーロ圏の景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業及びサービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。
3. 製造業がGDPに占める割合は17.1% (2018年)。

英国のEU離脱をめぐる動き

年月日	事項
2019年 7月 24日	ジョンソン首相就任
9月 9日	EU離脱延期法成立
10月 2日	英国がEU離脱に関する新提案を公表
17日	欧州理事会 (EU首脳会議) : 英国とEUが新たな離脱協定案に合意 (以下、予定)
10月 19日	英国議会下院特別審議
31日	英国のEU離脱期日
2020年12月 31日	移行期間終了

(備考) 1. 各種資料より作成。
2. EU離脱延期法は、10月19日までに、①EUとの離脱協定合意案を英国議会が承認しない場合、または、②英国議会が合意なき離脱を承認しない場合、首相にEUへの20年1月31日までの離脱期日延期の申請を義務付ける法律。